

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	熊本豪雨災害支援PR・販促事業
事業名(副) <small>※任意</small>	若者の力を被災企業の復興の力に

入力数 主 15 字 副 15 字

実行団体名	一般社団法人フミダス
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させ
8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを
8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達

実施時期	2020年 9月 ～ 2021年 8月	事業 対象地域	全国 特定地域（ 熊本県 ）	事業対象者： （事業で直接介入する 対象者と、その他最終 受益者を含む）	熊本にて新型コロナウイルス感染拡大または熊本豪雨 災害により、失業または収入が減少した学生及び社会 人	事業 対象者人 数	16名
------	---------------------	------------	-------------------	---	---	-----------------	-----

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
大都市一極集中、少子高齢化、地方からの若者流出、災害などの日本社会を取り巻く社会課題に対して、地域や社会課題を自分事として捉え、解決に向けてチャレンジしていく起業家型の若者を育む生態系をつくること課題解決につながると考え、熊本の未来を担う若者を育む生態系をつくることを目的に活動している
(2)申請団体の概要・事業内容等
◆熊本県立大学（2018年～）、尚綱大学（2020年～）、北九州市立大学（2015年～）等教育機関での実践型教育カリキュラム開発・コーディネート ◆熊本市・キリンホールディングス・日本財団主催の熊本の復興の担い手育成事業（2019年～）、熊本県イノベーションスクール（2018年～）等の起業家型人材育成プログラム設計・コーディネート

入力数 (1) 144 字 (2) 197 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
熊本県の新型コロナウイルス感染者数は熊本県発表で8月27日現在480名を超えている。県内各地でクラスターが発生し熊本県のリスクレベルは最高の「レベル4 特別警報」を残念ながら維持している状況である。熊本県商工会連合会の調査では新型コロナウイルスの影響により5月の段階で460社のうち55%の企業の売上げが半減している。熊本県は4年前の2016年4月に熊本地震が起き、熊本県発表によると県内最大避難者数約18万4000人、県内被害額3兆7850億円という大きな被害に見舞われた。4年の歳月の中で復旧復興を進めてきたが、先月7月熊本豪雨災害が発災、死者行方不明者69名、全半壊570棟以上、床上浸水5,525棟以上という大きな被害を受け、熊本地震、新型コロナウイルス、熊本豪雨災害と多重災害下の中に熊本はある。この全国でも稀な多重災害下の中で、経済は大打撃を受けており、若者の雇い止めや、アルバイトの減少など雇用の減少が進んでいる。こと熊本豪雨災害の被災自治体は観光が主要産業の自治体も多いが、熊本県発表で熊本県全体で宿泊施設等の3月から8月の経済損失（試算）は724億円超となっており、経済及び雇用に関して大きな被害を受けている。更に復興支援においては、新型コロナウイルス拡大の懸念から熊本県及び被災自治体では支援者は熊本県内と区切っており、私たちも支援者集めに奔走はしているが圧倒的な人手不足の状況であり、連日県内のニュースではボランティア不足が放送されているものの復旧復興が進まない現状がある。このような中、県内の若者たちが就労の機会を得ながら復興の担い手として被災自治体企業で活躍していく仕組みづくりが急務である。特に日本における情報の緊急性、必要性は新型コロナウイルスが高く、今後被災自治体のニュースは著しく減少するものになると恐れ、被災地からの情報発信力を強化していくことが必要である

入力数 797 字

III.事業内容

(1)具体的な就労支援対象者
①新型コロナウイルス感染拡大または熊本豪雨災害によりアルバイトの収入が減り、就職活動の機会を得ることができなくなっている学生や学費を払えなくなっている学生。②新型コロナウイルス感染拡大または熊本豪雨災害により仕事での収入が減り、生活が困窮している若者。③大卒後、県内企業で働くも、上司との関係がうまくいかず離職し、以降数年転職を試みるが、働く意味がよくわからず失業をしている若者等

入力数 190 字

(2)就労支援プログラムの構成と支援対象者に対する効果
熊本豪雨災害被災地での新型コロナウイルス感染拡大を抑制し被災地企業等の復旧・復興に向けた働く場づくりのために、できるだけリモートワークでも実施ができ、復旧・復興の要ではあるが緊急の際後回しにされがちな、新しいつながりや関係性を構築するPR・販促を事業対象者が実行するプログラムを実施する。熊本豪雨災害で特に被害が大きかった地域では旅館や焼酎蔵などが多く、被災した旅館や酒造会社などは情報発信が滞っている状況も多く、主な受け入れ企業として想定している。事前に企業にヒアリングを重ね、ニーズを把握した上で事業対象者がある程度の成果を生むことが可能なプロジェクトを設計し、事業対象者をマッチングする。またこれまで弊団体が培ってきた各所との関係構築のノウハウや事業促進、イノベーション促進のノウハウを企業及び事業対象者に提供することで、働く場づくりを促進する。事業対象者にとっては、被災地で働くことは当たり前が壊れた現状を目にする機会が多く、社会での当事者意識を育む機会になると共に、チャレンジ精神を育むことができる。またPR・販促は企業全体の動きや考えを把握し、形にし、アクションに移すことが求められるため、視野や視座を高めると共に課題解決能力を高める機会となる。これまで弊団体として教育や事業支援など多数の現場で当事者意識や起業家精神、課題解決能力は育むプログラムを提供してきたノウハウを活かし、事前研修や修了研修、週1回のプロジェクト進捗MTG、月1回の集合研修などを定期的実施し、事業対象者の能力開発をサポートしていく。

入力数 661 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①被災地企業等でのPR・販促活動を若者が実施する ②受け入れ企業でPR・販促活動が進む ③受け入れ企業で新しく働く場が生まれる ④収入が減った若者に対し、被災地企業でのPR・販促活動を提供する ⑤報酬を支給する ⑥事業対象者がPR・販促スキルを習得する ⑦事業対象者が報酬を得ることで生活基盤が安定する ⑧事業対象者が職を得た人数	①受け入れ企業数・事業参加者数・実施時間 ②PR・販促が進んだ受け入れ企業数 ③新しく採用枠が生まれた受け入れ企業数 ④事業参加者数・実施時間・受け入れ企業数 ⑤支払金額 ⑥PR・販促スキルを習得した人数 ⑦生活基盤が安定した人数 ⑧職を得た人数	①実績数のカウント ②フォロー担当による聞き取り ③フォロー担当による聞き取り ④実績数のカウント ⑤支払金額のカウント ⑥フォロー担当による聞き取り ⑦フォロー担当による聞き取り ⑧実績数のカウント	①受け入れ企業10社 事業参加者16名・事業実施時間数（14名×週29時間×15週 2名×週29時間×18週） ②PR・販促が進んだ企業数16社 ③新しく採用枠が生まれた企業数5社 ④事業参加者16名・事業実施時間数（14名×週29時間×15週 2名×週29時間×18週） 受け入れ企業10社 ⑤支払金額565万7252円 ⑥PR・販促スキルを習得した人数16名 ⑦生活の基盤が安定した人数16名 ⑧職を得た人数6名	①2021年8月 ②2021年8月 ③2021年8月 ④2021年8月 ⑤2021年8月 ⑥2021年8月 ⑦2021年8月 ⑧2021年8月

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
①本事業を通してプロジェクト受入企業の復旧・復興が進み、新しい就労の形として、就労の形態を形作り、独自で進めていく。②ウィズコロナ・アフターコロナ及び被災地復旧・復興に向けての新しい就労の形として、被災自治体が本事業のプログラムを始める。③県内大学が本事業を被災地支援のカリキュラムとして参考にし、中長期的に学生・大学が被災地を支援する被災地支援カリキュラムが始まる

入力数 183 字

(5)スケジュール	時期
・事業対象者受け入れ被災地企業等の選定及びプロジェクト設計（5社）	2020年9月
・プロジェクトサイトのアップ及び事業対象者募集及び被災地企業等とのマッチング。1社あたり1名~2名の計8名	2020年10月
・事業対象者向けの事前研修の実施。第1期熊本豪雨災害支援PR・販促事業スタート（約4ヶ月間）。勤怠管理システムやプロジェクトごとチャットワーク等を活用して進捗管理	2020年11月
・事業対象者向け週1回のプロジェクト進捗MTG及び月1回の集合研修の実施。状況により受け入れ企業、事業対象者、弊社での3者面談の実施 ・第2期プロジェクトの受入企業の選定及びプロジェクト設計。第2期プロジェクトの事業対象者募集	2020年12月~2月
・第1期熊本豪雨災害支援PR・販促事業終了及び事後研修、修了報告会の実施。 ・第2期プロジェクト被災地企業等（5社）とのマッチング。1社あたり1名~2名の計8名	2020年3月
・事業対象者向けの事前研修の実施。第2期熊本豪雨災害支援PR・販促事業スタート（約4ヶ月間）。勤怠管理システムやプロジェクトごとチャットワーク等を活用して進捗管理	2020年4月
・事業支援対象者向け週1回のプロジェクト進捗MTG及び月1回の集合研修の実施。状況により受け入れ企業、事業対象者、弊社での3者面談の実施	2020年5月~7月
・第2期熊本豪雨災害支援PR・販促事業終了及び事後研修、修了報告会の実施。	2020年8月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割 (資格、経験年数を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者兼プログラム設計兼研修担当：代表理事濱本伸司（認定キャリア教育コーディネーター・准認定ファンドレイザー、経験年数9年） ・プログラム設計兼事業対象者フォロー・経理責任者：濱本由美（マインドフルネス認定講師、経験年数5年） ・プログラム実行兼事業対象者フォロー担当：林麻貴（認定キャリア教育コーディネーター、経験年数9年） ・プログラム実行兼事業対象者フォロー兼広報担当：佐々木悠（経験年数4年） ・経理担当：大戸とよこ（経験年数4年）
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>①人吉市、球磨村などの熊本豪雨被災自治体と連携し地域ニーズに即したプロジェクトの実行及び事業対象者の発掘や能力開発・定着を進めると共に、事業終了後の被災自治体における人材育成及び定着プログラム事業実施を検討していく</p> <p>②熊本県立大学、尚綱大学、YMCA熊本などの教育機関と連携し、被災自治体での事業対象者の発掘及び人材育成の在り方を考えていくとともに、事業終了後の教育機関での継続的な被災地支援教育プログラム策定を検討していく</p> <p>③人吉温泉観光協会、球磨焼酎酒造組合などの被災自治体の組合・協会と連携し企業・団体ニーズに即したプロジェクトの実行及び事業対象者の能力開発や定着を進める</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中の事業対象者コロナウイルスの感染リスク対策（感染予防マニュアルの配布、日報での体調管理の徹底、できる限りリモートワークでも実行可能な事業の実施、現地及び弊団体事務所での活動を実行する場合はマスク・手洗い・体温計測などの体調管理の徹底） ・被災地での活動中のリスク対策（マスク・手洗い・体温計測などの体調管理の徹底、労災保険、雇用保険への加入）

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
<p>①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	有	無	有の場合 その詳細	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する実績				
<p>◆復興支援及び担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市・麒麟ホールディングス・日本財団主催、熊本信用金庫、熊本第一信用金庫協力、弊社事務局にて、熊本の復興の担い手を育てる『くまもと未来人材チャレンジステージ事業』を2018年度から実施中 ・NPO法人ETIC、ジャパンソサエティ、日本財団等と連携し、熊本地震で被災した企業に右腕人材をマッチングし送り込む『熊本復興右腕プロジェクト』を2016年・2017年に実施 <p>◆実践教育プログラム設計及びコーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県立大学と連携し地域企業の採用課題を解決するカリキュラム『新総合管理学部実践演習』を2018年度からコーディネートし実施中 ・尚綱大学と連携し学生たちが自分たちのソーシャルビジネス案を作り上げるカリキュラム『課題探求プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ』を2020年度からコーディネートし実施中 <p>◆イノベーション支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県主催、弊社・リパブリック・熊本日日新聞3社事務局にて、熊本県内企業の新規事業立ち上げを支援する『熊本イノベーションスクール』を2018年度から実施中 				